2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　クラサスケミカル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　646A　　ＵＲＬ　https://www.crasus.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）福田　浩嗣
問合せ先責任者　（役職名）財務・経理部長　　（氏名）中村　慎一　　ＴＥＬ　03（6263）8083

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	228,025	－	1,490	－	3,217	－	1,575	－
2025年12月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　1,922百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	6.72	6.70
2025年12月期第３四半期	－	－

（注）１.2025年12月期第３四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期第３四半期の数値及び対前年同四半期増減率、並びに2026年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。
２.当社は、2026年８月10日付で普通株式200,100株につき234,415,443株の割合で株式分割を行っております。当第３四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益、並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	213,508	75,911	31.9
2025年12月期	191,166	74,649	34.8

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　68,178百万円　2025年12月期　66,602百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	－	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	－	－		
2026年12月期（予想）				12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	11.9	6,000	42.5	8,000	43.1	5,000	61.5	21.33

（注）１.直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

２.当社は、2026年８月10日付で普通株式200,100株につき234,415,443株の割合で株式分割を行っております。１株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：有
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	234,415,443株	2025年12月期	234,415,443株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	－株	2025年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	234,415,443株	2025年12月期３Ｑ	－株

（注）１.2025年12月期第３四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期第３四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

２.当社は、2026年８月10日付で普通株式200,100株につき234,415,443株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていると仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書…… 5
四半期連結包括利益計算書…… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計方針の変更に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間の世界経済は、中東情勢を巡る軍事的緊張やホルムズ海峡を巡る物流停滞懸念により、不安定な状況が継続しました。日本経済は、雇用者所得の増加や企業の設備投資増加の動きが見られる一方、原油高・物価高による企業収益や家計への影響が懸念されています。わが国の石油化学産業は、中国を中心とした石油化学プラントの新設・増設による供給過多を背景として、エチレンプラントの稼働率は低調に推移しました。ホルムズ海峡の事実上封鎖による原料調達面での懸念は、調達先の多角化等により国内市場への製品供給は維持されましたが、製造コスト上昇に対する先行きの不透明感が引き続き存在しています。

このような状況の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は2,280億25百万円、営業利益は14億90百万円、経常利益は32億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億75百万円となりました。

事業分野別の売上高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業分野の名称	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
オレフィン事業	115,584
有機化学品事業	39,428
合成樹脂事業	59,981
その他事業	13,032

オレフィンは、国産ナフサ価格の上昇に伴い販売価格は上昇したものの、設備の定期修理の影響で販売数量が減少し、売上高1,155億84百万円となりました。

有機化学品は、設備の定期修理の影響で販売数量が減少したものの、原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇し、売上高394億28百万円となりました。

合成樹脂は、国産ナフサ価格の上昇に伴い販売価格が上昇し、売上高599億81百万円となりました。

その他の売上高は130億32百万円となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、主に原材料価格の上昇に伴い棚卸資産が増加したため前連結会計年度末比223億43百万円増加の2,135億８百万円となりました。負債合計は、主に原材料価格の上昇に伴い仕入債務や有利子負債が増加したため前連結会計年度末比210億81百万円増加の1,375億97百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比12億62百万円増加の759億11百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2026年９月29日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「持分法による投資利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,336	19,417
売掛金	57,587	57,496
電子記録債権	3,510	4,225
商品及び製品	19,041	24,875
仕掛品	123	75
原材料及び貯蔵品	17,130	21,706
その他	4,223	8,402
貸倒引当金	－	△5
流動資産合計	118,950	136,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,904	7,495
機械装置及び運搬具（純額）	14,760	17,040
土地	31,757	31,756
その他（純額）	2,468	2,929
有形固定資産合計	55,888	59,220
無形固定資産	1,539	1,432
投資その他の資産		
投資有価証券	11,265	12,493
その他	3,531	4,181
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	14,788	16,665
固定資産合計	72,215	77,318
資産合計	191,166	213,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,830	42,096
電子記録債務	1,193	2,715
短期借入金	52,060	72,520
１年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	1,411	37
修繕引当金	5,998	533
賞与引当金	617	750
その他	11,140	11,200
流動負債合計	109,450	130,051
固定負債		
長期借入金	200	100
修繕引当金	76	821
その他	6,791	6,624
固定負債合計	7,067	7,545
負債合計	116,516	137,597

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	110	110
資本剰余金	49,616	49,616
利益剰余金	6,119	7,694
株主資本合計	55,844	57,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	21
土地再評価差額金	10,738	10,738
その他の包括利益累計額合計	10,758	10,759
非支配株主持分	8,047	7,733
純資産合計	74,649	75,911
負債純資産合計	191,166	213,508

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	228,025
売上原価	213,284
売上総利益	14,741
販売費及び一般管理費	13,251
営業利益	1,490
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	21
為替差益	524
持分法による投資利益	1,736
その他	291
営業外収益合計	2,616
営業外費用	
支払利息	628
その他	261
営業外費用合計	889
経常利益	3,217
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	960
特別損失合計	960
税金等調整前四半期純利益	2,259
法人税、住民税及び事業税	49
法人税等調整額	289
法人税等合計	339
四半期純利益	1,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	345
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,575

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	1,920
その他の包括利益	
持分法適用会社に対する持分相当額	2
その他の包括利益合計	2
四半期包括利益	1,922
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,576
非支配株主に係る四半期包括利益	346

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用については、中間連結会計期間において、中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、当第３四半期連結累計期間から、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様に計算する方法に変更しております。

この変更は、2026年９月29日に当社が東京証券取引所スタンダード市場にパーシャル・スピンオフにより新規上場し、2026年10月１日に株式会社レゾナック・ホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度を離脱したことを契機に、当社グループの四半期決算業務を見直し、四半期連結累計期間の税金費用をより正確に四半期連結財務諸表に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、前第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は作成していないため、当該四半期連結財務諸表への遡及適用による影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、石油化学事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	3,281百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

クラサスケミカル株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩宮　晋伍

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　前田　拓哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているクラサスケミカル株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。